

注3

大学番号：公010

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

富山県立大学 工学研究科 環境工学専攻（博士後期課程）

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人富山県立大学  
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 シュンジ ヨシダ マミ  
主事 吉田 真実

電話番号 0766-56-7500（内232）

（夜間） 0766-56-7500（内232）

F A X 0766-56-6182

e-mail kikaku@pu-toyama.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	1
2. 授業科目の概要 . . . . .	5
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	8
4. 既設大学等の状況 . . . . .	10
5. 教員組織の状況 . . . . .	12
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	16
7. その他全般的事項 . . . . .	17

## 〔添付資料〕

- 富山県立大学教務委員会規程
- 富山県立大学大学院教務委員会規程

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

公立大学法人富山県立大学

## (2) 大学名

富山県立大学大学院

## (3) 大学の位置

〒939-0398

富山県射水市黒河5180番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(テライ ミキオ) 寺井 幹男 (平成27年4月)		
学長	(イシヅカ マサル) 石塚 勝 (平成25年4月)		
研究科長	(マツモト ミチト) 松本 三千人 (平成25年4月)	(モリ タカオ) 森 孝男 (平成29年4月)	任期満了による(29)
専攻長	(該当なし)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 環境工学専攻 (博士後期課程)  博士(工学)	工学関係	3年	2人	6人	基礎となる学部等  工学部環境・社会 基盤工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2人	—人	2人	—人	2人	—人	( )	( )	1.00 倍	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	[ ]	[ ]		
志願者数	4	—	1	—	2	—	(1)	(—)		
	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	[3]	[—]		
受験者数	4	—	1	—	2	—	(1)	(—)		
	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	[3]	[—]		
合格者数	4	—	1	—	2	—	(1)	(—)		
	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	[3]	[—]		
B 入学者数	4	—	0	—	2	—	(1)	(—)		
	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	[3]	[—]		
入学定員超過率 B/A	2.00		0		1.00					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出して**ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	4 [ 3 ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	2 [ 2 ] ( - )	- [ - ] ( - )	
2年次	/		4 [ 3 ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次			/		/		4 [ 3 ] ( - )
計	4 [ 3 ] ( - )	4 [ 3 ] ( - )					6 [ 5 ] ( - )

- (注)
- ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	4人	0人	平成27年度	0人	0人	該当なし	0.00 %
			平成28年度	0人	0人	該当なし	
			平成29年度	0人	0人	該当なし	
平成28年度 入学者	0人	0人	平成28年度	0人	0人	該当なし	#DIV/0! %
			平成29年度	0人	0人	該当なし	
平成29年度 入学者	2人	0人	平成29年度	0人	0人	該当なし	0.00 %
合計	6人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<工学研究科 環境工学専攻 博士後期課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習・研究	環境工学特別演習Ⅲ	1通	2			6 5 4 5	7 4	2 1			昇任、昇格及び採用により、教員を追加(29) 畠俊郎(教授) 准教授から昇任 呉修一(准教授) 昇格により追加 古谷元(准教授) 昇格により追加 星川圭介(准教授) 昇格により追加 脇坂暢(准教授) 採用により追加 中村秀規(講師) 昇格により追加 昇任及び昇格により、教員を追加(28) 伊藤始(教授) 准教授から昇任 立田真文(准教授) 昇格により追加 坂本正樹(講師) 昇格により追加 退職により、教員を削除(27) 九里徳泰(教授)
	環境工学特別研究	1~3通	12			6 5 4 5	7 4	2 1			昇任、昇格及び採用により、教員を追加(29) 畠俊郎(教授) 准教授から昇任 呉修一(准教授) 昇格により追加 古谷元(准教授) 昇格により追加 星川圭介(准教授) 昇格により追加 脇坂暢(准教授) 採用により追加 中村秀規(講師) 昇格により追加 昇任及び昇格により、教員を追加(28) 伊藤始(教授) 准教授から昇任 立田真文(准教授) 昇格により追加 坂本正樹(講師) 昇格により追加 退職により、教員を削除(27) 九里徳泰(教授)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しそのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 0	科目 0	科目 2	科目 2 [増減なし]	科目 0 [増減なし]	科目 0 [増減なし]	科目 2 [増減なし]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(変更理由) 専用の校舎敷地、運動 場用地は届出時に計上 誤りがあったため減 少、その他は計上漏れ により増加(27)		
	校 舎 敷 地	112,162 131,693 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	112,162 131,693 m <sup>2</sup>			
	運 動 場 用 地	44,450 72,756 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	44,450 72,756 m <sup>2</sup>			
	小 計	156,612 204,449 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	156,612 204,449 m <sup>2</sup>			
	そ の 他	41,400 — m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	41,400 — m <sup>2</sup>			
	合 計	198,012 204,449 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	198,012 204,449 m <sup>2</sup>			
(2) 校 舎	専 用	52,304 48,650 -47,546 44,371 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	52,304 48,650 -47,546 44,371 m <sup>2</sup>	(変更理由) ・校舎新設による増 (29) ・校舎新設による増 (28) ・専用の校舎面積は届 出時に計上誤りがあっ たため増加(27)		
	( 47,546 44,371 m <sup>2</sup> )	( — m <sup>2</sup> )	( — m <sup>2</sup> )	( 47,546 44,371 m <sup>2</sup> )				
(3) 教 室 等	講 義 室	3 6 -2-9 3-0室	演 習 室 6 6 -6-4 -6-2 -6-1室	実 験 実 習 室 1 3 9 -1-2-0 -1-1-2 -1-1-1室	情 報 処 理 学 習 施 設 3 室 (補助職員 — 人)	語 学 学 習 施 設 2 室 (補助職員 — 人)	大学全体 (変更理由) ・校舎新設に伴う増(29) ・講義室については施設の効率的 活用により1減。演習室、実 験実習室は教員の増員により増 加(28) ・演習室、実験演習室は教員1 名増員により増加(27)	
	新設学部等の名称	工学研究科環境工学専攻 博士後期課程			室 数 15 10 8 9	室		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数	(変更理由) ・室数は教員の昇格により増加 (29) ・室数は教員の昇格により増加 (28) ・室数は専任教員の退職により 減少(27)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 (変更理由) ・図書、視聴覚資料は追 加購入のため増加(29) ・学術雑誌は値段高騰の ため減少(29) ・機械・器具は研究機器整 備のため増加(29) ・図書、視聴覚資料は追 加購入のため増加(28) ・学術雑誌は値段高騰の ため減少(28) ・機器・器具は老朽化に よる廃棄等に伴い減少 (28) ・図書、学術雑誌、視聴 覚資料は、追加購入のた め増加(27) ・機械・器具は研究機器 整備のため増加(27)
	工学研究科環境 工学専攻博士後 期課程	169,531 [46,220] <del>168,216 [46,036]</del> 166,705 [45,874] 165,402 [45,561] (169,531 [46,220])	5,975 [3,197] <del>5,998 [3,187]</del> 6,564 [3,669] 6,090 [3,290] (5,975 [3,197])	2,453 [1,868] <del>2,444 [1,863]</del> 2,523 [1,953] 2,435 [1,967] (2,453 [1,868])	858 <del>841</del> 837 809 (858)	5,842 <del>5,574</del> 5,784 5,741 (5,574)	— ( — )	
	計	169,531 [46,220] <del>168,216 [46,036]</del> 166,705 [45,874] 165,402 [45,561] (169,531 [46,220])	5,975 [3,197] <del>5,998 [3,187]</del> 6,564 [3,669] 6,090 [3,290] (5,975 [3,197])	2,453 [1,868] <del>2,444 [1,863]</del> 2,523 [1,953] 2,435 [1,967] (2,453 [1,868])	858 <del>841</del> 837 809 (858)	5,842 <del>5,574</del> 5,784 5,741 (5,574)	— ( — )	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体 (変更理由) ・閲覧座席数は椅子の故障 により減少(28) ・図書館面積は届出時に計 上誤りがあったため増加 (27)	
	2,442 2,425 m <sup>2</sup>	247 248 席		14.1 万冊				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体 (変更理由) 体育館以外のスポーツ施設 は届出時に計上誤りがあ ったため増加(27)		
	1,772 m <sup>2</sup>	テ ニ ス コ ー ト 3 面 —						

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費、共同研究費等、設備購入費は大学全体(変更理由) ・教員1人当り研究費等は教員構成の変更による単価減(29) ・図書購入費は予算計上方法の見直しにより増額(29) ・共同研究費等は教員増により増額(29) ・設備整備費は予算節約により1%減(29) ・教員1人当り研究費等は教員の昇任による単価増により増額(28) ・図書購入費は学科の新設及び拡充のため増額(28) ・共同研究費等は学科の新設及び拡充のため増額(28) ・設備購入費は研究機器整備のため増額(28) ・教員1人当り研究費等は教員1名の退職により減額(27) ・共同研究費等は公的団体の受託研究費の減のため減額(27) ・図書購入費は購入図書の見直しのため減額(27) ・設備購入費(開設年度)は研究機器整備のため増額(27) ・設備購入費(完成年度)は業務見直しのため減額(27)
		教員1人当り研究費等	1,028千円 1,063千円	1,021千円 1,028千円 1,018千円 1,063千円	図書購入費	26,163千円	26,012千円 26,163千円	40,021千円 33,095千円 25,494千円 26,163千円	
		共同研究費等	94,984千円 105,816千円	113,344千円 110,723千円 94,984千円 105,816千円	設備購入費	71,900千円	279,900千円 71,900千円	70,470千円 71,181千円 70,462千円 71,900千円	
学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
県内	724千円	536千円	536千円	—千円	—千円	—千円			
県外	818千円	536千円	536千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			奨励寄附金、受託研究費、電源立地交付金等のほか、不足する分については富山県の運営費交付金を充てる。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	富山県立大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
工学部										
機械システム工学科	4	60	-	240	学士 (工学)	1.09	平成2年度	富山県射水市黒河		
知能デザイン工学科	4	60	-	240	学士 (工学)	1.01	平成18年度	5180番地		
電子・情報工学科	4	80	-	230	学士 (工学)	1.11	平成18年度			
環境・社会基盤工学	4	55	-	175	学士 (工学)	1.05	平成21年度			
生物工学科	4	40	-	160	学士 (工学)	1.04	平成18年度			
医薬品工学科	4	35	-	35	学士 (工学)	1.00	平成29年度			
大学 の 名 称	富山県立大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
工学研究科博士前期課程										
機械システム工学専攻	2	17	-	34	修士 (工学)	1.08	平成6年度	富山県射水市黒河		
知能デザイン工学専攻	2	17	-	34	修士 (工学)	1.08	平成18年度	5180番地		
情報システム工学専攻	2	17	-	34	修士 (工学)	1.20	平成18年度			
環境工学専攻	2	12	-	24	修士 (工学)	0.74	平成25年度			
生物工学専攻	2	15	-	30	修士 (工学)	0.69	平成8年度			
工学研究科博士後期課程										
機械システム工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.25	平成8年度			
知能デザイン工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.25	平成18年度			
情報システム工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.00	平成18年度			
環境工学専攻	3	2	-	6	博士 (工学)	1.00	平成27年度			
生物工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.58	平成10年度			

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<工学研究科 環境工学専攻（博士後期課程）>

### (1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	楠井 隆史 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	教授	楠井 隆史 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	
専	教授	渡辺 幸一 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	教授	渡辺 幸一 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	
専	教授	川上 智規 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	教授	川上 智規 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	
専	教授	九里 徳泰 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	教授	九里 徳泰 ( )	平成27年4月		退職(27) 平成27年3月、九里徳泰、自己都合退職
専	教授	高橋 剛一郎 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	教授	高橋 剛一郎 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	
専	准教授	奥川 光治 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	准教授	奥川 光治 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	
専	准教授	畠 俊郎 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	教授	畠 俊郎 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	平成29年4月昇任(29)
専	准教授	手計 太一 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	准教授	手計 太一 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	
専	准教授	伊藤 始 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	専	教授	伊藤 始 ( )	平成27年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	平成28年4月昇任(28)
					専	准教授	立田 真文 ( )	平成28年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	昇格による追加(28)
					専	講師	坂本 正樹 ( )	平成28年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	昇格による追加(28)
					専	准教授	呉 修一 ( )	平成29年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	昇格による追加(29)
					専	准教授	古谷 元 ( )	平成29年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	昇格による追加(29)
					専	准教授	星川 圭介 ( )	平成29年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	昇格による追加(29)
					専	准教授	脇坂 暢 ( )	平成29年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	採用による追加(29)
					専	講師	中村 秀規 ( )	平成29年4月	環境工学特別演習Ⅲ 環境工学特別研究	昇格による追加(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	4	-	-	9	6	7	2	0	15	6	7	2	0	15
(5)	(4)	(-)	(-)	(9)						[+1]	[+3]	[+2]	[-]	[+6]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
5	4	0			7	8	0			7	8	0		
(5)	(4)	(0)								[+2]	[+4]	[-]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
  - ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	九里 徳泰	必修	環境工学特別演習Ⅲ	①	自己都合退職 (27)				
			必修	環境工学特別研究	①					
2			自由							
			必修							
			必修							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人		必修	2 科目	必修	2 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
			選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
			自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
			計	2 科目	計	2 科目	計	— 科目	計	— 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	〇〇概論	①	……………のため辞任 (27)				
			選択	◆◆基礎	②					
			必修	☆☆演習	③					
2	准教授	△	自由	××語	②	…のため辞任 (29)				
<b>該当なし</b>										
辞任した教員					計 (D)					
			b)		③の合計数 (c)					
〇〇	人		必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
			選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
			自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
			計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目	計	〇〇 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」



上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)			①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
1 人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	—	科目
	選択	—	科目	選択	—	科目	選択	—	科目
	自由	—	科目	自由	—	科目	自由	—	科目
	計	2	科目	計	2	科目	計	—	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

九里先生が担当を予定していた授業のうち、「環境工学特別演習Ⅲ」の九里教授担当テーマについては、他の教員で分担するとともに、「環境工学特別研究」については、指導教員である川上教授と研究指導補助教員である奥川准教授が対応することにより、学生の履修等への影響がないようにする。  
 学生への周知については、本専攻の学生は全て入学とともに特別研究指導教員のもとに環境工学特別研究Ⅲの演習を行うことになっており、そこにおいて指導教員より周知する。(27)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年 4 月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (28年 2 月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (29年 2 月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<工学研究科 環境工学専攻 博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 校舎等施設の整備計画 環境工学専攻（博士後期課程）の設置に必要な学生の研究室については、平成23年度末で廃止された旧富山県立大学短期大学部の施設（現在、工学部環境工学科及び大学院環境工学専攻（博士前期課程）の施設として使用）を活用する。 当該施設については老朽化し耐震強度が不足しているため、平成24年度から一部の施設（大谷講堂、実験棟他）について耐震補強（改修）工事を実施しているが、その他の施設の整備・改修については現在検討中であり、今のところ具体的な整備計画は決まっていない。</p>	<p>① 校舎等施設の整備計画 環境工学専攻（博士後期課程）の研究室については、旧富山県立短期大学部の施設を活用している。 現在、当該施設の老朽化を踏まえ、一部の施設で耐震補強を行うとともに、新校舎の整備について県において設計中である。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育改善部会を設置（構成メンバー9名）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 年2回程度開催</p> <p>c 委員会の審議事項等 学内FD研修会の企画運営、授業アンケートの実施等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 学内FD研修会の開催</p> <p>b 実施方法 教員より、教育の現状、問題点や取組みなどについて発表し、意見交換を行う</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 年1回開催</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 アクティブラーニングや地域協働による課題解決型授業の実施</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 有 前期・後期毎に、授業の最終回において学生に対して授業アンケートを実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 授業担当教員等へのフィードバック</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
平成27年度、29年度と入学者を迎え、講義・研究は計画通り行われており、設置趣旨・目的に沿って進行している。  
引き続き本学学生への働きかけや企業への周知などの学生募集活動を行い、安定した入学者の確保に努める予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・自己点検・評価を平成25年度に実施し、平成26年3月に公表済み。
- ・外部評価を平成26年度に実施し、平成27年3月に公表済み。
- ・平成28年度認証評価受審のための「自己評価書」について作成を行い、平成29年3月に公表済み。

b 公表方法

- ・上記のいずれも大学ホームページにて公表

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 29 年 5 月 31 日 )

# 富山県立大学教務委員会規程

平成 27 年 4 月 1 日制定

(設置)

第 1 条 富山県立大学に教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1)教育課程及び授業に関すること。
- (2)試験及び単位認定に関すること。
- (3)その他教務の実施に関する重要事項。

(組織)

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1)富山県立大学工学部長
- (2)富山県立大学学生部長
- (3)学科（教養教育は 1 学科とみなす。）ごとに選出された委員各 2 人（うち 1 人は教授とする。）
- (4)その他学長が指名する者

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第 5 条 委員会に委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

2 委員会に副委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

(運営)

第 6 条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

4 会議は非公開とする。

5 委員会の会議にかかる審議資料及び会議録は、公開しない。ただし、審議資料については、委員会の議決により公開することができる。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、そ

の意見を聞くことができる。

#### 附 則

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 公立大学法人富山県立大学の設立に伴う関係条例の整備に関する条例（平成 27 年富山県条例第 3 号）に基づき廃止される前の富山県立大学教務委員のうち、学科ごとに選出された委員で平成 26 年 4 月 1 日に委員に就任した者の任期は、第 4 条本文の規定にかかわらず平成 28 年 3 月 31 日までとする。ただし再任を妨げない。

# 富山県立大学大学院教務委員会規程

平成 27 年 4 月 1 日制定

(設置)

第 1 条 富山県立大学大学院に教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 教育課程及び授業に関すること。
- (2) 試験及び単位認定に関すること。
- (3) その他教務の実施に関する重要事項

(組織)

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 富山県立大学大学院工学研究科長
- (2) 工学研究科の専攻ごとに選出された委員各 2 人（うち 1 人は教授とする。）
- (3) その他学長が指名する者

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第 5 条 委員会に委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

2 委員会に副委員長を置き、学長が委員のうちから指名する。

(運営)

第 6 条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 会議は非公開とする。
- 5 委員会の会議にかかる審議資料及び会議録は、公開しない。ただし、審議資料については、委員会の議決により公開することができる。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その

意見を聞くことができる。

附 則

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 公立大学法人富山県立大学の設立に伴う関係条例の整備に関する条例（平成 27 年富山県条例第 3 号）に基づき廃止される前の富山県立大学大学院教務委員のうち、専攻ごとに選出された委員で平成 26 年 4 月 1 日に委員に就任した者の任期は、第 4 条本文の規定にかかわらず平成 28 年 4 月 1 日までとする。ただし、再任を妨げない。